

東日本大震災の発生からきょうで12年です。沿岸部を大きな津波に襲われた宮城、福島、福島の3県では復興の道はまだ険しく、被災者の暮らしと生業の再生を支える取り組みが不可欠です。とりわけ東京電力福島第一原発事故によって莫大な被害を受けた福島では、地域を再生すること自体に計り知れない困難を抱える自治体が少なくありません。国は、被災者の切実な願いに真剣に向き合い、一層の支援に力を入れる必要があります。巨大災害の痛害の教訓に学び、国民の命と暮らしを守る対策を抜本的に強めることは、災害多発国の政治の責任です。

取り残さない支援を強め

国は2021年3月に21年度以

主張

東日本大震災12年

降の5年間の復興基本方針を決めました。そこでは「原子力災害被災地域」と「地震・津波被災地域」とに区分し、後者は「産業・生業の再生も順調に進展」「復興の総仕上げの段階に入った」と記しました。被災地の抱える現実とあまりに落差がある認識です。

たたない事業者もいます。未曾有の災害による被害から暮らしや生業を取り戻すには時間がかかります。回復途上でつまずかないよう、実情に合った個別ケースごとのきめ細かな対策、安心できる手厚い支援こそ重要で、心のケア対策をはじめとする医療

の復興費に充てている「復興特別所得税」の税率の約半分の削減の財源に回そうとしていることは重大です。復興に必要な予算はまだ必要なのに、敵基地を攻撃するための軍拡に流用することは、復興の妨げになるだけでなく、被災者の気持ちにも迫ります。

策の練り直しに着手しています。浸水面積は東日本大震災時の1.3倍に広がるため、自治体は見直しによる新たな負担が避けられなくなっています。国は自治体からの要望に応じ、住民の命を救うために万全の措置を取るべきです。

教訓に学び命を守る対策強化を

20年から続くコロナ禍だけでなく、昨年から猛暑気代をはじめとする物価高騰の影響が顕著のしかかっています。観光客などの減少も回復しないまま、光熱費などの出費が増えるダブルパンチに悩む経営者は多く、事業再生・継続のために受けた融資の返済のめどが

療の仕組み強化、高齢者への見守り支援が継続できる地域の体制構築など公的な支援が求められる分野は数多くあります。長期的な支援が重要だとなっている時に、国が支援の手を緩めることがあってはなりません。

被災地は東日本大震災後も地震や台風・大雨に何度も遭っています。災害から住民を守る対策を急ぐことはできません。

南海トラフ巨大地震の発生は、日本列島には約2,000の活断層があり、いつどこで地震があってもおかしくありません。気候変動の影響で激甚化する大雨や台風への対応も急がれます。災害に備え、被害拡大を抑える予防に力点を置いた政策に転換することが求められます。「想定外」による悲劇を繰り返すことがあってはなりません。

昨年3月、福島県

災害多発国の政治の責任

沖を震源とする強い地震が東北各県に被害を与えました。被災地は東日本大震災後も地震や台風・大雨に何度も遭っています。

岸田文雄政権が、東日本大震災